

Ⅱ 調査結果の概要

回答者の属性

【性別】は、女性の比率が男性より約1割高くなっている。

【年齢構成】は、「30歳代」～「60歳代」はほぼ同じ比率であり、次いで「70歳以上」「20歳代」「20歳未満（18～19歳）」となっている。

【職業】は、「会社員・公務員・団体職員」が約3割で最も多く、「家事専従」「アルバイト・パートタイマー」がその半数で続いている。

【通勤・通学先】は、「名古屋市内」「自宅」がそれぞれ3割近くであり、次いで「自宅以外の町内」はその半数となっている。

【住居形態】は、「一戸建て持ち家」が約6割を占めて最も多く、次いで「分譲マンション」「賃貸アパート・マンション」はそれぞれ2割未満となっている。

【同居している人】は、「(1)～(3)以外の同居人がいる」が約6割を占めて最も多く、次いで「(3)65歳以上の高齢者」「(2)小・中学生」「(1)小学生未満の乳幼児」がそれぞれ約2割となっている。

【家族形態】は、「2世代」が6割近くを占めて最も多く、「夫婦のみ」が約2割、「3世代」が約1割となっている。

【居住地域】は、「大字長湫及び大字のつかない地域」が7割以上を占め、次いで「大字岩作」「大字熊張」「大字前熊」と続いており、ほぼ地域別の人口比率に比例している。

【居住年数】は、「10年以上」が約7割を占め、「10年未満」は約3割となっている。

【長久手町に住む以前に住んでいた場所】は、「名古屋市」が約4割と最も多く、「名古屋市以外の愛知県内」「愛知県外」「生まれた時から長久手町内」と続いている。

【長久手に住んでいる理由】は、「結婚のため」「環境がよいため」がほぼ同じ割合で多く、「生まれた時から住んでいるため」と続いている。

【生活活動の場所】は、7項目のうち6項目は「長久手町内」が最も多くなっているが、映画、コンサート、演劇などの文化活動は「名古屋市」が約6割を占めて最も多い。

1 現在の長久手町について

町を「住みよい」と感じている人は9割近くを占め、「住みにくい」と感じている人は1割にも満たない。前回調査（H14）に比べ、「住みよい」と感じている人の割合は増加している。

まちの印象は、「名古屋市近郊の住宅都市」が6割近くを占めて最も多く、「自然環境がよいまち」「万博開催を機に都市基盤が整備されたまち」が続いている。

今後の居留意向は、「住み続けたい」が約7割を占め、「転出したい」は1割に満たない。前回と比較すると、「転出したい」の割合は低くなっている。

住み続けたい理由は、「住み慣れていて愛着がある」「交通の便がよい」「自然環境がよい」が多く挙げられており、生活環境のよさが評価されている。一方、転出したい理由は、「交通の便がよい」「まちに将来性や魅力がない」が多く挙げられ、住み続けたい人の理由の上位が、転出したい人の理由の上位にも挙げられている。

2 町政への関心について

町政への関心は、「関心がある」が7割近くを占め、「関心がない」は1割に満たず、前回調査(H14)から特に変化は見られない。年代別で見ると、年代が上がるにつれ、「関心がある」と回答した人の割合は高くなる傾向になっている。

町情報の入手方法は、「広報紙」が圧倒的に多く、年代別で見ても、年代が上がるにつれその割合は高くなる傾向になっている。

町政に関心を持ってもらうためには、「広報紙・パンフレットなどで町政について詳しく説明する」が7割以上を占めている。

3 町政への住民参画、住民主体のまちづくりについて

調査対象者やその家族が参加している地域活動は、「区や自治会の活動」が最も多いが、全体的に参加の割合は低い。また、地域活動やNPO活動への参加意向について、参加に消極的な人の方が積極的な人よりも若干多くなっている。

住民主体のまちづくりについて、8割近くの人に関心を持っているが、実際に取り組んでいる人は1割にも満たない割合となっている。

年代別で見ると、年代が上がるにつれ、取り組みに対する姿勢は積極的な傾向を示している。

町政への住民参画・協働について、「必要」と考える人は9割近くを占め、住民参画のまちづくりを進めるために町が力を入れていくべきことは、「情報公開の充実」「住民の意見を聞く機会の充実」「町の計画づくりにおける途中経過の充実」を挙げる人の割合が高く、情報提供や住民参加の機会の提供が求められている。

住民と行政との協働のまちづくりを進めていく中で参加したい活動は、「文化・芸術・スポーツに関する活動」が最も多く、次いで「子どもの健全育成に関する活動」となっている。

4 長久手町のまちづくりについて

施策の推進状況について、『進んでいる』と感じている人が多い項目は、「道路・上下水道・公園などが整備されている」「健康診断など保健予防サービスや健康増進対策が充実している」「史跡・文化財、棒の手や祭りなどの民俗伝統文化が保全・活用されている」「ごみの減量化、資源化が行われている」が挙げられており、道路などの基盤整備、保健、文化財の保護、環境分野の評価が高い。

施策の重要度は全般的に高い傾向にあり、7割を超える人が『重要である』と感じている項目は26項目のうち12項目を占めている。特に「道路・上下水道・公園などが整備されている」「防犯対策が進んでいる」は8割を超えており、日常生活と関わりの深い項目ほど重要度は高くなっている。

施策の推進状況評価と重要度を総合すると、今後特に力を入れて取り組むべき施策として、防犯・交通安全・防災などの安心・安全な暮らしに対する施策や、子育て・教育分野、交通体系に関する施策が挙げられる。

一方、都市基盤整備、健康増進事業、ごみ・環境対策、高齢者福祉、消防・救急などは、重要度・推進状況評価がいずれも高かった項目で、今後も引き続き推進していくべき項目と考えられる。これらは、土地区画整理事業などによる住環境の整備、主要幹線道路の整備、下水道事業の

推進、保健センターを中心とした健康診断・各種予防診断などの健康増進施策の拡充、ごみの分別収集・資源回収の充実、福祉の家のオープンなどが評価されたと考えられる。

5 田園バレー事業について

田園バレー事業の認知度について、『知っている』と回答した人よりも『知らない』と回答した人の方が多い。年代別で見ると、ほぼ年代が上がるにつれ、認知度は高くなる傾向を示している。

参加したい事業について、平成19年4月にオープンする「長久手町田園バレー交流施設『あぐりん村』を利用したい」が約3割と多いが、「参加・利用したい事業はない」が約4割と最も多い。

今後のために必要な施策として、「気持ちよく散策できる散歩道やサイクリングロードの整備」「農地や周辺の緑地・河川を保全し、自然とのふれあいを体験できる施設の整備」が多く挙げられている。

6 長久手中央地区のまちづくりについて

望ましい整備として、「ショッピングやアミューズメント施設などの整備」が4割近くと最も多い。また、長久手古戦場駅周辺に望ましい商業施設は、映画館、大型ショッピング施設、複合アミューズメント施設などが挙げられている。

7 長久手ハートフルタウン事業について

福祉の家『福祉エリア』の利用経験について、「利用したことがある」は3割に満たず、「利用したことがない」が7割を超えている。年代別で見ると、70歳以上で約5割、60歳代で約4割が「利用したことがある」となっている。

『福祉エリア』の様々な施設でこれまでに利用したことのある施設、今後利用したい施設は、集会室、歩行浴室・福祉浴室、機能回復訓練室がほぼ同じ割合となっている。

長久手温泉ござらっせの利用頻度は、「年に数回利用したことがある」「利用したことがない」がほぼ同じ割合となっている。さらに利用しやすくするために充実することは、「町民の優遇制度を拡充する」が約4割を占めている。

8 今後のまちづくりについて

愛・地球博のメインテーマである『自然の叡智』の理念を継承する環境施策として優先すべき課題は、「里山の保全や貴重な動植物の保護などの自然環境の保全」が最も多く、次いで「ごみの発生量の抑制やリサイクルの推進」「太陽光や風力などの自然エネルギーの活用促進」となっている。

また、同じく万博の事業コンセプトである『地球大交流』に根ざした、国内外との様々な交流の継承のために今後参加したい交流活動は、「長野県南木曽町をはじめ国内の市町村との地域間交流」「留学生や町内に在住する外国人との交流」が挙げられ、国内の地域との交流や身近な交流への参加意向が高くなっている。その参加方法については、「事業やイベントがあれば観客として参加したい」が約5割と最も多い。

リニモの利用促進のために必要な施策は、「沿線を開発し、集客施設をつくる」が最も多く、次いで「リニモの駅を起点・終点とするNーバスの増発・再編」「駅周辺でパーク&ライド駐車場を整備する」「リニモ利用者への特典としてポイント制度やエコマネー等を導入する」となっている。沿線東部地域の土地利用について望ましい整備は、「自然緑地を残しながら、農地、山林、住宅地がバランスよく配置されたガーデンシティ」が最も多い。

今後の重点施策については、「高齢者福祉の充実」「自然保護・緑の保全」「乳幼児・児童福祉の充実」「学校教育の充実」「防犯対策」の順となっており、前回調査（H14）とほぼ同様の結果となっている。

9 行政サービスについて

役場の窓口対応について、「待ち時間の妥当さ」「役場以外の公共施設での証明書等の取得の便利さ」「職員対応の親切さ、説明のわかりやすさ」は7割以上が『そう思う』と肯定的な評価をしており、「個人情報保護への配慮」「電子申請による利便性」についても約6割が肯定的である。

「相談サービスの充実」については、約5割が肯定的であるが、一方で、約4割が否定的である。

行政サービスと住民の費用負担とのバランスについては、「住民全体の費用負担は増やすべきではなく、財政状況に応じたサービスを提供すべきである」が約6割を占めている。効率的な行政運営を行うために重点的に取り組むべきことは、「経費節減」「組織の簡素化・合理化」が多く挙げられている。

10 市制施行・市町村合併について

長久手町が「市」になることについて、「(1)『町』のままでよい」「(2)単独で『市』をなすことに賛成」「(3)合併して『市』になることに賛成」の順となっている。(1)と(2)を合わせた約6割が、合併せず現在の町域を望んでいる。一方で、(2)と(3)とを合わせた約5割が、単独・合併を問わず「『市』になることに賛成」しており、『町』のままでよい」の約3割を上回っている。

合併する場合に望む組み合わせは、「名古屋都市圏を想定した名古屋市とその周辺市町村とを一体とした合併」が4割以上を占めており、それ以外の組み合わせは2割未満となっている。

単独市制を望む理由は、「現状の規模の方が特徴的なまちづくりができるから」が最も多く、次いで「合併しても住民にとってのメリットがあまり感じられないから」となっている。一方、合併市制を望む理由は、「都市としての規模や権限が拡大し、住民に対して的確なサービス提供が可能となるから」が最も多く、次いで「行財政の効率化が期待できる」となっている。

11 自由意見から見た住民意向

施策別で見ると、「公共交通機関」への意見が最も多く、リニモやNーバスに関する要望などが挙げられている。次いで「行政運営」への意見が多く、行財政運営の一層の効率化や適正化を望む意見が多く挙げられている。